

平成 28 年 9 月 24 日

株 主 各 位

名古屋市中区丸の内二丁目 9 番 40 号
株 式 会 社 ア ル ペ ン
代表取締役社長 水 野 泰 三

第 44 回定時株主総会招集ご通知一部訂正のお知らせ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、弊社「第 44 回 定時株主総会招集ご通知」に一部訂正がございましたので、ご通知申し上げます。

株主の皆様へ平成 28 年 9 月 12 日付で送付いたしました招集ご通知の一部に誤りがございましたので、訂正後の連結計算書類およびこれに伴う事業報告の修正部分を示す正誤表をお送りさせていただきます。

また、会計監査人である有限責任あずさ監査法人および監査等委員会の監査報告につきましても、改めて提出を受けておりますので、あわせてお送りさせていただきます。

なお、会計監査人である有限責任あずさ監査法人からは無限定適正意見を取得し、監査等委員会も相当であるとの監査結果をいただいております。

敬 具

※ 訂正箇所は下線を付しております。

記

訂正箇所

第 44 回 定時株主総会招集ご通知 3 ページ

1. 企業集団の現況に関する事項 (1) 事業の経過及び成果

(訂正前)

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は223,643百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益3,183百万円（同1.7%増）、経常利益3,497百万円（同24.3%減）、親会社株主に帰属する当期純損失1,882百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,117百万円）となりました。

(訂正後)

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は223,643百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益3,183百万円（同1.7%増）、経常利益3,497百万円（同24.3%減）、親会社株主に帰属する当期純損失2,263百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,117百万円）となりました。

第44回 定時株主総会招集ご通知 4ページ

1. 企業集団の現況に関する事項 (4) 直前3事業年度の財産および損益の状況

(訂正前)

区 分	第41期 平成25年6月	第42期 平成26年6月	第43期 平成27年6月	第44期 (当連結会計年度) 平成28年6月
売上高(百万円)	203,724	211,293	218,948	223,643
親会社株主に帰属する当期純利益または親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	6,629	4,768	1,117	<u>△1,882</u>
1株当たり当期純利益または1株当 たり当期純損失(△) (円)	163.75	117.77	27.59	<u>△46.50</u>
総 資 産(百万円)	174,895	176,316	195,788	<u>200,147</u>
純 資 産(百万円)	105,204	107,669	108,390	<u>102,967</u>

(注) 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(訂正後)

区 分	第41期 平成25年6月	第42期 平成26年6月	第43期 平成27年6月	第44期 (当連結会計年度) 平成28年6月
売上高(百万円)	203,724	211,293	218,948	223,643
親会社株主に帰属する当期純利益または親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	6,629	4,768	1,117	<u>△2,263</u>
1株当たり当期純利益または1株当 たり当期純損失(△) (円)	163.75	117.77	27.59	<u>△55.91</u>
総 資 産(百万円)	174,895	176,316	195,788	<u>199,766</u>
純 資 産(百万円)	105,204	107,669	108,390	<u>102,586</u>

(注) 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

連結貸借対照表

(訂正前)

連結貸借対照表

(平成28年 6 月 30 日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	(103,974)	流 動 負 債	(54,830)
現 金 及 び 預 金	21,684	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	35,799
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	6,360	引 当 金	2,080
商 品 及 び 製 品	68,345	そ の 他	16,950
そ の 他	7,614	固 定 負 債	(42,348)
貸 倒 引 当 金	△29	長 期 借 入 金	27,700
固 定 資 産	(96,173)	リ ー ス 債 務	6,622
有 形 固 定 資 産	(54,440)	引 当 金	1,172
建 物 及 び 構 築 物	30,982	退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,652
土 地	12,190	そ の 他	4,201
リ ー ス 資 産	7,682	負 債 合 計	97,179
そ の 他	3,585	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	(2,983)	株 主 資 本	(104,273)
の れ ん	2,034	資 本 金	15,163
そ の 他	948	資 本 剰 余 金	21,663
投 資 そ の 他 の 資 産	(38,749)	利 益 剰 余 金	67,447
投 資 有 価 証 券	2,078	自 己 株 式	△1
繰 延 税 金 資 産	6,104	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	(△1,306)
差 入 保 証 金	22,511	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	70
そ の 他	8,129	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△154
貸 倒 引 当 金	△74	為 替 換 算 調 整 勘 定	338
資 産 合 計	200,147	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△1,561
		純 資 産 合 計	102,967
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	200,147

(訂正後)

連結貸借対照表

(平成28年6月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	(103,974)	流 動 負 債	(54,830)
現 金 及 び 預 金	21,684	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	35,799
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	6,360	引 当 金	2,080
商 品 及 び 製 品	68,345	そ の 他	16,950
そ の 他	7,614	固 定 負 債	(42,348)
貸 倒 引 当 金	△29	長 期 借 入 金	27,700
固 定 資 産	(95,792)	リ ー ス 債 務	6,622
有 形 固 定 資 産	(54,440)	引 当 金	1,172
建 物 及 び 構 築 物	30,982	退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,652
土 地	12,190	そ の 他	4,201
リ ー ス 資 産	7,682	負 債 合 計	97,179
そ の 他	3,585	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	(2,983)	株 主 資 本	(103,892)
の れ ん	2,034	資 本 金	15,163
そ の 他	948	資 本 剰 余 金	21,663
投 資 そ の 他 の 資 産	(38,369)	利 益 剰 余 金	67,066
投 資 有 価 証 券	2,078	自 己 株 式	△1
繰 延 税 金 資 産	5,724	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	(△1,306)
差 入 保 証 金	22,511	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	70
そ の 他	8,129	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△154
貸 倒 引 当 金	△74	為 替 換 算 調 整 勘 定	338
資 産 合 計	199,766	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△1,561
		純 資 産 合 計	102,586
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	199,766

連結損益計算書

(訂正前)

連結損益計算書

(平成27年7月1日から
平成28年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		223,643
売上原価		129,381
売上総利益		94,262
販売費及び一般管理費		91,079
営業利益		3,183
営業外収益		
受取利息	252	
不動産賃貸料	552	
受取手数料	224	
その他	622	1,652
営業外費用		
支払利息	188	
不動産賃貸費用	200	
為替差損	290	
デリバティブ評価損	641	
その他	17	1,338
経常利益		3,497
特別利益		
退職給付制度改定益	902	
その他	30	933
特別損失		
減損損失	3,962	
災害による損失	567	
事業撤退損	962	
その他	106	5,599
税金等調整前当期純損失		1,169
法人税、住民税及び事業税	2,087	
法人税等調整額	<u>△1,374</u>	<u>713</u>
当期純損失		<u>1,882</u>
親会社株主に帰属する当期純損失		<u>1,882</u>

(訂正後)

連結損益計算書

(平成27年7月1日から
平成28年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		223,643
売上原価		129,381
売上総利益		94,262
販売費及び一般管理費		91,079
営業利益		3,183
営業外収益		
受取利息	252	
不動産賃貸料	552	
受取手数料	224	
その他	622	1,652
営業外費用		
支払利息	188	
不動産賃貸費用	200	
為替差損	290	
デリバティブ評価損	641	
その他	17	1,338
経常利益		3,497
特別利益		
退職給付制度改定益	902	
その他	30	933
特別損失		
減損損失	3,962	
災害による損失	567	
事業撤退損	962	
その他	106	5,599
税金等調整前当期純損失		1,169
法人税、住民税及び事業税	2,087	
法人税等調整額	<u>△993</u>	<u>1,094</u>
当期純損失		<u>2,263</u>
親会社株主に帰属する当期純損失		<u>2,263</u>

連結株主資本等変動計算書

(訂正前)

連結株主資本等変動計算書

(平成27年7月1日から
平成28年6月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	15,163	21,663	70,949	△0	107,776
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,619		△1,619
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失			△1,882		△1,882
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	△3,502	△0	△3,502
当 期 末 残 高	15,163	21,663	67,447	△1	104,273

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	76	503	401	△366	614	108,390
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,619
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失						△1,882
自 己 株 式 の 取 得						△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△5	△658	△62	△1,194	△1,921	△1,921
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△5	△658	△62	△1,194	△1,921	△5,423
当 期 末 残 高	70	△154	338	△1,561	△1,306	102,967

(訂正後)

連結株主資本等変動計算書

(平成27年7月1日から
平成28年6月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	15,163	21,663	70,949	△0	107,776
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,619		△1,619
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失			△2,263		△2,263
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	△3,883	△0	△3,883
当 期 末 残 高	15,163	21,663	67,066	△1	103,892

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	76	503	401	△366	614	108,390
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,619
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失						△2,263
自 己 株 式 の 取 得						△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△5	△658	△62	△1,194	△1,921	△1,921
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△5	△658	△62	△1,194	△1,921	△5,804
当 期 末 残 高	70	△154	338	△1,561	△1,306	102,586

第 44 回 定時株主総会招集ご通知 20 ページ

連結注記表

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

連結計算書類の訂正について

株主総会招集通知発送後、連結計算書類の繰延税金資産及び関連項目に関して誤謬が発見されました。

その結果、平成 27 年 7 月 1 日から平成 28 年 6 月 30 日までの連結計算書類を訂正いたしました。

第 44 回 定時株主総会招集ご通知 30 ページ

連結注記表 1 株当たり情報に関する注記

(訂正前)

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 2,543円20銭

1 株当たり当期純損失金額 △46円50銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純損失 △1,882百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 △1,882百万円

期中平均株式数 40,487千株

(訂正後)

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 2,533円79銭

1 株当たり当期純損失金額 △55円91銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純損失 △2,263百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 △2,263百万円

期中平均株式数 40,487千株

個別注記表 税効果会計に関する注記

(訂正前)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した 32.1%から平成 28 年 7 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 7 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.7%に、平成 30 年 7 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 345 百万円、その他有価証券評価差額金が 1 百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が 345百万円増加しております。

(訂正後)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した 32.1%から平成 28 年 7 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 7 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.7%に、平成 30 年 7 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 345 百万円、その他有価証券評価差額金が 1 百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が 343百万円増加しております。

以上

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年9月16日

株式会社アルペン
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 正司 ㊦
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 豊田 裕一 ㊦
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アルペンの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の訂正後の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結注記表の連結計算書類の訂正についてに記載されているとおり、会社は連結計算書類を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結計算書類に対して平成28年8月19日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第44期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、平成28年8月25日付監査報告書作成後、連結計算書類の誤謬が判明し、連結計算書類が訂正されたことから、監査等委員会は、訂正後の連結計算書類に対し、改めて監査を実施いたしました。本監査報告書は、訂正後の連結計算書類の監査結果に基づき、平成28年8月25日付監査報告書を訂正するものであります。

1. 監査の方法およびその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロおよびハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容ならびに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等にしながら整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに訂正後の連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 訂正後の連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成28年9月16日

株式会社アルペン 監査等委員会

常勤監査等委員 伊 神 薫 ㊟

社外監査等委員 花 井 増 實 ㊟

社外監査等委員 川 瀬 良 三 ㊟

社外監査等委員 山 内 和 雄 ㊟

以 上